

# 意見書

平成 22 年 3 月 9 日

総務省情報流通業政局  
情報通信振興課 御中

## <意見>

### <総論>

私は、「市民と行政を結ぶ」という事を根本理念に据え、中小企業やNPO等誰でも簡単かつ廉価に地域に関する情報を受発信でき、かつその情報が確実にそれを欲する人に届けられるように、例えば電話帳のように確実に検索できる機能を備えた地域情報ポータルを構築することにより地域の活性化を図ることを悲願として、今日まで10年近く模索して参りました。また、一昨年11月には、ICTビジョン懇談会の<検討アジェンダ案>に対する意見書を提出いたしました。それを敷衍する意味合いも込めて今回の意見書を提出いたします。

一昨年のリーマンショックと引き続く世界同時大不況は、はしなくもわが国経済の構造的な脆さを露呈いたしました。少子高齢化、過疎、企業の生産拠点の海外移転などで疲弊していた地方を不況が直撃した結果、雇用機会の喪失、需要の減衰を招き、今なお苦しんでいます。短期的には中国やインドなどの回復により支えられるかもしれませんが、長期的に見れば、わが国産業の一層の空洞化を招く恐れもあると思います。

問題は地域がいかにして活力を取り戻し、お互いに柔らかな連帯の輪で結ばれ支えあう社会環境を構築することではないでしょうか。同時不況は、地球温暖化防止の課題に見られるように、ひとつの時代の終焉を告げる潮の目のように思えます。次の時代のメルクマールはグリーンエネルギー革命、地域力の拡大・活用ではないでしょうか。危機のときは次の飛躍の助走期間だと思うのです。次の飛躍は何によってもたらされるのか、私はICTの利活用を通じて地域コミュニティーを再構築し、地域が横の連携で結ばれることだと信じています。<検討アジェンダ案>への意見書でも述べましたように、地域の活性化のためには、「地域情報ポータルサイト」を産・官・学・民の共同において構築しその基幹ソフトをクラウドにおき、後続する地域はそれをカスタマイズして利用することにより、全

国を結ぶポータルサイトの構築を提唱してまいりました。

地域がICTを介して柔らかな連帯の輪で結ばれることを介して、地域の共生的な生活環境を形成し、新たな産業、地域活性化のためのイノベーションが興ることと考えます。その際大切なことは、イノベーションは必ずしもハイテクノロジーである必要はなく、むしろ地域の活性化という視点では、ハイ・ロー＝ミックス型の伸縮性のあるものの方が有効ではないかと考えます。例が適切かどうかは別として、我が家では、風呂を沸かすために燃料として山の管理に出てきた木片を主に、灯油バーナーを補助的に使っています。こういったローテクを使いながら、深夜料金利用の電気温水器や太陽光発電を併用し、あるいはこれらを利用してボイラーシステム、冷暖房システムを構築すれば、林業や運輸を含む裾野の広いエコシステムになります。

申し述べたいことは、地域の特性を生かしつつ、ハイ・ロー＝ミックス型のエコシステムを構築することで、低炭素社会の実現のためのみならず、裾野の広い産業政策になりうるのではないかとということです。

#### <各論>

##### 1. クラウド・サービスの課題

『スマート・クラウド戦略の中間取りまとめ(案)』3頁、「3. スマート・クラウドサービスの普及に向けて」に記載されているように、「クラウド・サービスの本質は、企業や産業の枠を超えて、社会システム全体として、膨大な情報や知識の集積と共有を図ることが可能になり、「知識情報社会」の実現が図られるという点にある」とあり、また、「社会システムが抱える様々な課題の解決を図っていくことを目指す必要がある」とも述べられています。そのとおりだと考えます。これを利活用という視点で見るとき、市民の誰もが容易に情報を発信でき、且つ求める情報に的確にアクセスできるということが前提になると考えます。その場合、次のことが課題になります。

##### ① 検索技術に関して

インターネットに蓄積された膨大な量の情報は、今日、検索技術を持ちうることなしには、適切にアクセスできません。しかし、今日一般的に用いられているグーグル検索などは、キーワードの設定によっては表示される結果が数十万、数百万となり、しかも利用者は結果の上位いくつかを閲覧するだけです。したがって、地域のマイナーな情報、たとえば「育児に関する相談と母子の集い」というような有益な行事があっても情報の大海の中では発見されない、即ち、繋がりません。一方、当地(福山)の例で言えば、「備後餅」という伝統的な名産品もその名前を知らなければやはり繋がりません。繋がらない情報は、利用者(情報発信者、受信者の双方)にとっては存在しないも同然です。

高齢者の方はたとえ現在元気でも、迫りくる体力・知力の衰え、相続、介護、健康情

報、日常生活の維持、或は事業の後継問題などで心を痛めていると思いますが、そういう課題を解決しサポートしていただける制度が分からない、行政機関等の窓口が分からない、相談する専門家が分からない、生活をサポートしてくれる施設や業者などが分からない、と言うことが多いと思われます。即ち横に繋がらない。仮に、国や自治体などの制度、行政機関の窓口、専門家の相談とサポート、民間業者やNPOなどの実務的な生活支援といったことを<横>に繋ぐものがあれば、課題解決の大きな支えとなります。

これが可能なのは、地域の情報を集約し、課題ごとに整理された検索機能を持つ地域情報のポータルサイトもしくはプラットフォームによってのみ可能だと思われます。地域住民の視点から見ると、こういった切実な生活課題にワンストップでつながることは、地域における見える<セイフティーネット>を形成することになります。生活圏に密着した地域情報のポータルサイトは、日常的に接しうる人たちのネットワークを前提にしており（したがって単なるサイバー空間ではない）、その意味でも地域のセイフティーネットの要となると考えます。

## ② クラウド・サービスの構築と運用

「中間とりまとめ」は、13ページ以下の<2. 医療、教育、農林水産業等におけるICT利活用の徹底>において、クラウド構築の具体例として<医療クラウド>、<教育クラウド>、<農林クラウド>、<コミュニティー（地域）クラウド>をあげていますが、これらの分野のICT利活用が遅れており、喫緊の政策課題であるということはそのとおりだと思います。これらの分野は私たち一般市民の生活そのものの分野であり、この立ち遅れは、少子高齢化対策、医療、子育て、福祉の多様化と充実、過疎対策、食の安全と安心、雇用、地域に貢献する人材の育成、教育など地域が抱える課題と重なります。クラウド技術の活用により「地域住民の『つながり力』を高め、人と人とが支えあう地域の活性化を実現していくという視点が求められる」と述べられていますが、所論のとおりだと考えます。その視点から、<コミュニティー（地域）クラウド>の構築はきわめて大切だと思われます。

先に述べましたように、グーグルやヤフー型の全国的な検索方法では、マイナーな地域に関する情報は、広大な海に飲み込まれてしまい、届けたい人たちになかなか繋がりません。地域の情報は第一義的には、地域で活用でき誰でも情報の受発信が可能な検索システムを構築することが喫緊の課題であると認識しています。

その際、各地域がばらばらに地域情報のプラットフォームを構築していたのでは、費用もかさむばかりでなく、実効性も上がりません。国民が行政のサービスを豊かに享受しその抱える生活課題に対処する、或は地域の産業を振興していくためには、小さな面に過ぎない地域ポータルを全国規模において結ぶためのクラウド・サービスが極めて有効であると考えますが、そのためにも所論にあるような「ふるさとクラウドセンター（仮称）」といったものの構築が待ち望まれます。

クラウド・サービスを可能にするデータ・センターは、海外DCの利用料の安さやグーグルの汎用的な事業展開を目の当たりにして、海外DCの利用が適切との意見もあると存じますが、行政に関するクラウド、スマート・クラウド基盤、地域の国民の生活に直結するサービスといった分野でのDCは国内構築を原則とする、といった政策を強力に推進すべきであると考えます。具体的には、グーグルやアマゾン或はマイクロソフトといった超巨大DCを保有する企業のサービスに対抗するためにも、中小のDCを結び連携して限られたコンピュータ・リソースを有効に余すところなく使うことで可能となると思いますが、そのための技術開発と技術の標準化などの整備が急がれます。巨大DCの保有が困難なわが国の弱みが強みに変わり、豊かなクラウド・サービスが可能になるのではないのでしょうか。

ようやく明け染めたばかりのクラウド・サービスですが、クラウド・サービスの立ち上げと展開を望む民間の立場から考えた場合、技術とその標準化の動向、国や自治体の政策動向、消費者のニーズの把握などの課題を把握するためにも広範なステーク・ホルダーとの協議会の設置が第一の仕事になると思いますが、そのためにも国が協議会の設置を支援する政策が極めて重要となります。国が協議会の設置を支援し、その保有する情報を開示することで、「新たな公」といった分野でクラウド・サービスを考えている者にとり、大きな前進となります。

以上です。

#### < 構築を予定している<地域情報ポータル>の概要（参考） >

以下、構築を準備しています<地域情報ポータル>の概要を書きます。非公開として、部内で参考に供していただければ幸甚です。

##### (1) 予定しています主な機能

☆ 情報発信機能

### ① テンプレートを用いたミニホームページの作成

- ・ 地域情報の受発信にとり最小の単位の情報結節点
- ・ 個人、中小企業、NPO、公的団体の支部組織、趣味の団体などは本格的なホームページを構築することは費用の点でも負担が大きく且つ必要とする情報は必ずしも多くない。また閲覧者の側でも、情報収集の段階では一覧性の高い情報のほうが便利。
- ・ 自己本来のページを持つものはそこへのリンク
- ・ 行事、催事、新製品・新サービスなどの情報はテンプレートを用いた簡易なPDFお知らせ文を作成し、2～3行の案内文によりメール配信。
- ・ 新着情報としてミニホームページ掲載。同時に<地域情報ポータル>のTOPページの検索からアクセス可能。
- ・ <地域情報ポータル>の外部にある上部団体の名簿等からもアクセス可能
- ・ <地域情報ポータル>内の基本的単位として、登録時に記入した情報で画面に反映していないものも含めて利用することで検索の精密化（企業ディレクトリーなど）
- ・ ミニホームページ作成・登録者の各個人商店、中小企業、NPO等は商品やサービスなどをメールやFAXで注文や参加申し込みが可能

### ② 地域課題に応じたトップページ

- ・ 市民が生活上、抱えている様々な課題をいくつかの課題に括り分類（大分類）
- ・ 上の分類をさらに課題ごとに分類（中分類）
- ・ 中分類の課題を選択することで、次ページにおいて
  - 各課題における国等の諸制度（たとえば成年後見）を表示。その制度の閲覧
  - 各諸制度の地方自治体などでの対応窓口の表示およびアクセス
  - 具体的な相談窓口になる民間専門家の表示およびアクセス
  - 民間の事業者、NPO等の表示とアクセス
- ・ 以上のように措置することで、たとえば高齢者であれば本人や近親者が具体的支援の概要を知り、自治体等での手続きや専門家への相談が容易になり、また、補助器具などの生活支援が多様且つ豊かになる。
- ・ 事業者や各種団体あるいは個人のミニページや新着情報に対する、検索とその結果の表示
- ・ 地域の公共交通の時刻表、天気など

### ③ メール配信を用いた新着情報の配信

- ・ ミニページの作成・登録者は様々な催事、新製品、新サービス、観光行事などの案内文をテンプレートで用いて作成し、PDF文書として登録できる。
- ・ エンドユーザー（閲覧者）は、<地域情報ポータル>のTOPページの検索機能

及びカレンダー形式の予定表を使うことでも検索できる。

- ④ 発信情報の地区別、分野別、内容別などにあらかじめ分類
  - ・ 多様で無数の新着情報そのものなどを分野別などに整理して発信することにより、行政情報、観光、行事、地域の身近な業者などを検索でき、丁寧な検索を行えば容易に必要な情報が入手できるようになる。
- ③ カレンダー形式の行事などの予定
  - ・ 一覧性の高い情報発信

#### ☆ 情報受信機能

- ① ミニホームページによる基本情報の発信
- ② ミニページから自己本来のホームページへのリンク
- ③ ミニページの作成・登録者が何らかの上部団体に属しその会員名簿がその団体のホームページにある場合は、その名簿からのリンク
- ④ テンプレートを用いた行事・催事・観光・行政などのお知らせ形式の配布
- ⑤ その他（たとえば行政機関や研究機関などの報告書や計画書などの文書など）

#### ☆ 検索機能

以下のような検索結果を自動生成により表示

- ① トップページにおけるディレクトリー型の検索
- ② 分野別、業種別、電話番号などによる検索（電話帳型）
- ③ メール配信による検索
- ④ カレンダー型検索
- ⑤ 固定電話の番号による検索

#### ☆ 地域SNS機能

- ① 地域住民や密接な関係者が自由に意見を表明し、内部での資料検討など自由に行えるための空間として、地域SNSを設置（これは総務省開発の地域SNSが適当ではないだろうか）
- ② ミニホームページ作成・登録者は誰でもコミュニティーを開設できる。各コミュニティーの参加者はコミュニティーの管理者等の許可を得ることなどで安全性の高い空間を確保できる。
- ③ コミュニティーの種類は、町内会、同窓会、各種団体やその支部、異なる学校のクラブ活動の集まり、同好会、共同研究などの団体、商店街など。特に同窓会は全国に散らばった青春の友達との友好を広げる場であり、地域の生きた情報を伝える場となると思える。
- ④ 地域SNSには、一般公開部分と非公開の部分設けることで、一般公開部分で各

コミュニティーにおける活動報告や広報活動を行うとともに、非公開の部分では企画や情報収集・交換等の機密性の高い活動から相互の親睦といった活動が可能。たとえば商店街活性化のためには、各商店はミニホームページやメール配信による販売促進活動を行うとともに、SNSのコミュニティーを形成することで様々な行事を協働で企画することにより商店街を活性化することが可能になる。利害を異にする商店街では最初から一致協力して大きな企画を立ち上げることができなくても、数件の商店が協働で企画を立ち上げ、それを全体に広げていくことも可能になる。また地域の同業の業者が集まり、共同の仕入れなど量販店に対抗しうる販売活動が展開しうる可能性がある。

⑤ 農林漁業の団体と消費者を直接結びつけ、対話しうる場。

○ このように考えることで、伝えたい情報をその情報を必要とする人に伝える手段としてのミニホームページと地域SNSが連携して機能することを可能にし、地域は目に見えお互いに接しうる人々を結ぶ紐帯の輪を形成し、地域の活性化に繋ぐことができる考える。

#### ☆ 登録機能

- ① ミニホームページ作成の基礎となり、作成・登録者の実在性を確保するためには、少なくとも初回の登録には少なからぬ本人確認が必要と思える。できるだけ住基カードなどによる公的個人認証が望ましいが、それがリテラシーなどの問題で不可能な場合は、事務局扱いで本人確認をしたうえでページの作成・登録を行う。
- ② 住所、氏名、所属団体、担当者、分野、営業品目、活動の目的などを検索に利用できる形で登録する。ミニホームページやメールによる<お知らせ>などでこの情報のすべてを公開するものではないが、登録情報を参照させることできめ細やかな検索が可能となる。
- ③ 後の情報発信においては、この登録情報とテンプレートによる作成を連動させることで利用者は、記載事項や誤記入のミスを減らすことができる。また悪意による問題サイトへの誘導など有害行為の防止になる。
- ④ この登録情報は機能的に構築することで、将来的にはSaaSなどの利用の場面で活用する余地があるかもしれない。
- ⑤ 安全性を確保するためには、アップロードに際しては他人の誹謗中傷がないか、公序良俗に反するサイトへの誘導リンクが張られていないか、マルチ商法などの悪徳商法への勧誘行為はないかなどを事務局において簡単な審査を、明らかな場合は是正し、事後的に問題が発覚した場合などに削除等を行う必要があります。

#### (2) 組織

- ① 地域ポータルそのものの組織と運営は民間企業のみでも可能と思われませんが、少なくとも構築の段階では、行政との連携分野において国のレベル、都道府県のレベル、市町村のレベル、商工会議所などの公的団体、高等研究機関などとの連携や協議が絶対必要条件となりますので、開発企業などを含めた協議会を設立し検討する必要があります。
- ② さらに全国展開する場合には、クラウドの利用を含めて、地元企業のみで管理運用することは不可能だと思われるので、別途組織を考えねば習いと思います。

### (3) 将来の展望

- ① この構想は、50～200万人規模の経済圏を同じくする地域の情報ポータルサイトを実際に構築しながらその基幹・骨格となるソフトウェアをクラウドにおき、後続する地域はそれをカスタマイズしデータを入力することで個別の地域ポータルを構築しようとするものです。さらに、それを全国共通の検索機構に乗せることで全国を覆う一覧性の高くてきめ細かい、グーグルなどとは違ったポータルサイトの構築を可能にしようとするものです。
- ② この構想は、国において進めておられます電子私書箱構想などへのポータルとしてきわめて親和性が高いものと思われるので、各個人への健康情報や健康管理などの配信が可能になるものと思われます。また、多くの高齢者が人生の終末期を自宅で迎えたいと希望している現在、様々な福祉活動の事業者との連携において、高齢者のサポートなどがスムーズに行われるようになると期待しています。
- ③ さらに、同一地域において複数の地域ポータルの可能性を排除するものではなく、同一思想と企画・仕様に基づいた個別の特化したポータルが存在すればもったきめ細やかなサービスが可能になると考えられます。